

「今夏の電力需給に関する意識調査について」集約結果

【回答頂いた事業所】

- ・アンケートを5月月報に同封し、九経連会員企業 894事業所へ送付。(集約期間 4/27～5/18)
- ・有効回答数 276事業所 (回答率：31%)。うち、山口・沖縄からの11社は分析から除外。
(中国電力・沖縄電力管内では需要が逼迫しておらず、傾向が異なったため)
- ・分析に用いた回答数は265事業所。但し一部設問に対して無効回答があり、合計は合わないものがある。
- ・なお、九電の事業所(本店・支社)は回答者に入っていない。

規模

① ～50人	41
② 51～100人	39
③ 101～500人	102
④ 501～1000人	34
⑤ 1000人以上	47

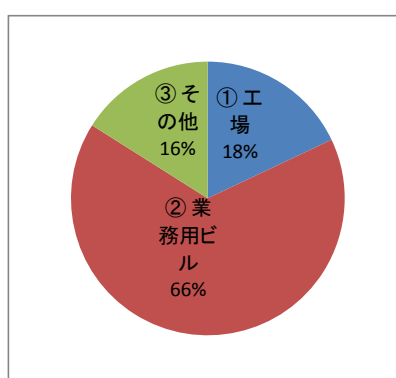
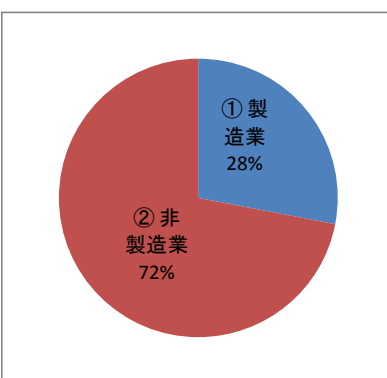
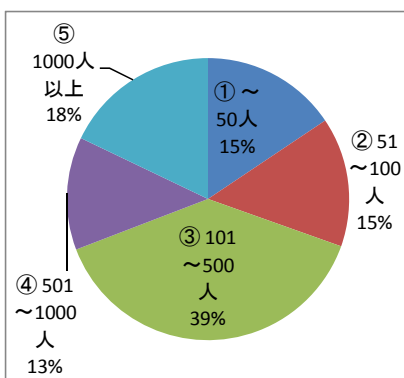
業種

① 製造業	74
② 非製造業	190

事業所形態

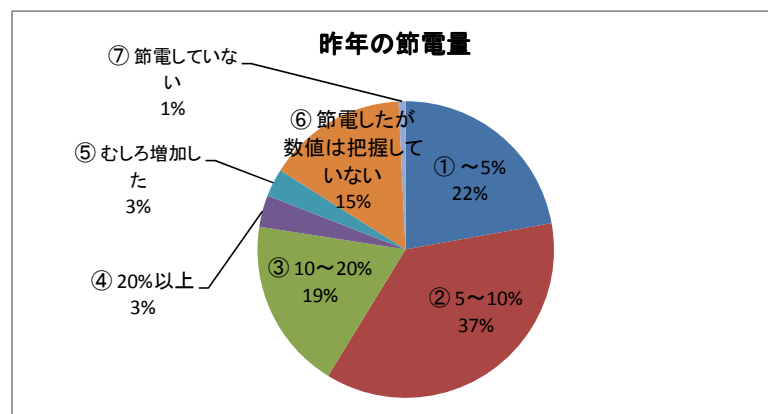
① 工場	47
② 業務用ビル	173
③ その他	42

(学校、給油施設、倉庫、①と②の組み合わせ等)



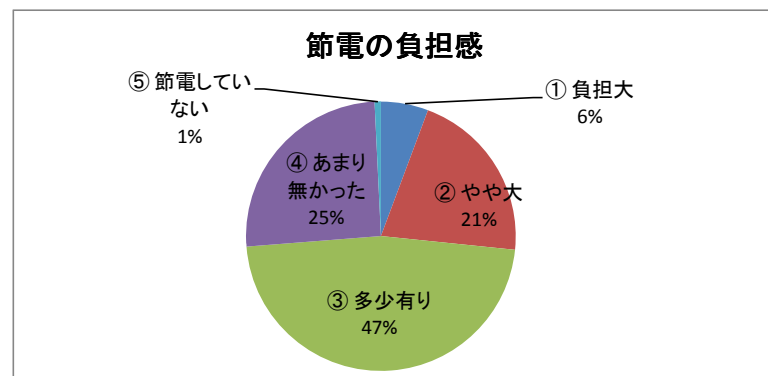
問1 昨年ほどの程度の節電が達成できましたか。

① ～5%	58
② 5～10%	96
③ 10～20%	49
④ 20%以上	9
⑤ むしろ増加した	8
⑥ 節電したが数値は把握していない	40
⑦ 節電していない	2
262	



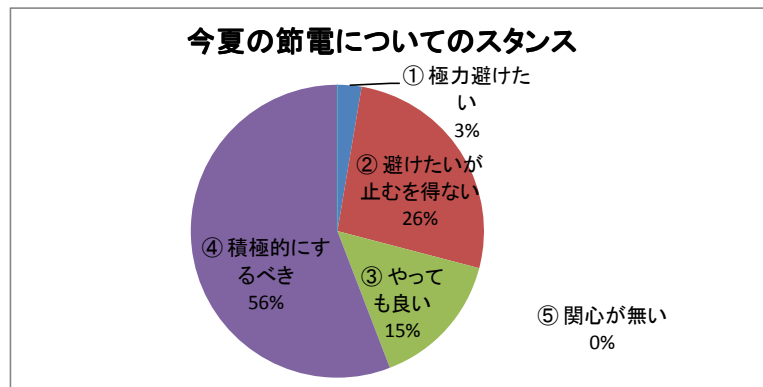
問2 取組みにかかった負担はどうでしたか。

① 負担大	15
② やや大	55
③ 多少有り	124
④ あまり無かった	67
⑤ 節電していない	2
263	



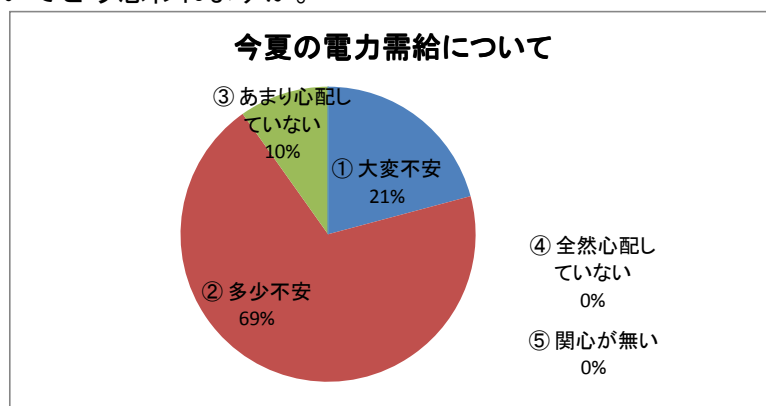
問3 今夏の節電についてどう思われますか。

① 極力避けたい	7
② 避けたいが止むを得ない	70
③ やっても良い	40
④ 積極的にするべき	148
⑤ 関心が無い	0
265	



問4 今夏の電力需給についてどう思われますか。

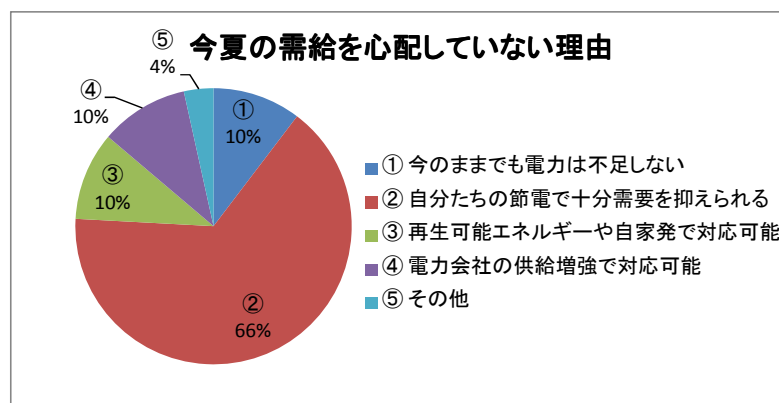
① 大変不安	55
② 多少不安	183
③ あまり心配していない	26
④ 全然心配していない	0
⑤ 関心が無い	0
264	



問5 問4で「心配していない」と回答された方について、その理由は何ですか

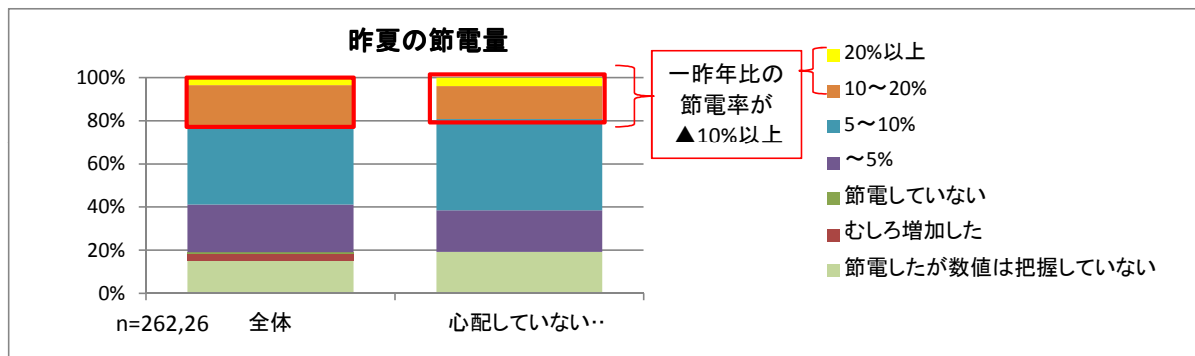
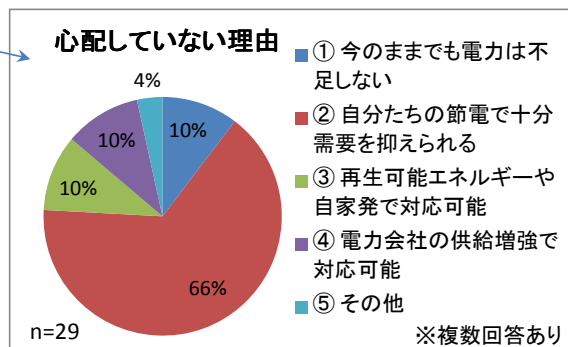
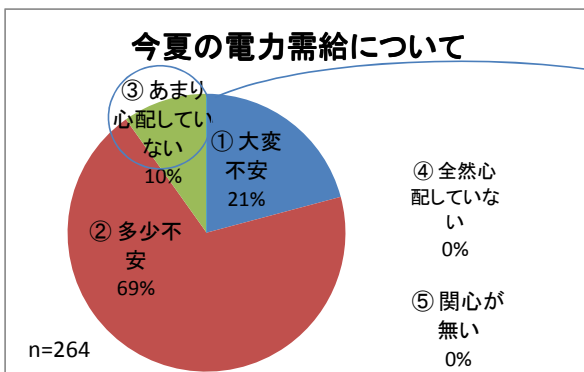
① 今のままでも電力は不足しない	3
② 自分たちの節電で十分需要を抑えられる	19
③ 再生可能エネルギーや自家発電で対応可能	3
④ 電力会社の供給増強で対応可能	3
⑤ その他	1
29	

※複数回答あり



(1). 電力需給への不安感・安定供給への要望について

- ・今夏の電力需給については、「**大変不安**」「**多少不安**」と回答している事業所が回答者の**9割**に上る。
- ・自由記入欄に原子力の再稼働について言及した事業所が25件(条件付き再稼働も含む)、安定供給に対する要望を記入した事業所が22件あり。本来白紙回答が多い自由記入欄に、多くの事業所が原発再稼働や安定供給に関する意見を記入しており、九州企業の安定供給に対する要望は高い。
- ・また、回答者のうち**昨夏に一昨年比10%以上の節電をしている事業所は2割程度**である。これは1割ほど存在する今夏の需給を「あまり心配していない」事業所についても同様の傾向であり、これらの事業所は大部分が節電量が一昨年比10%以下であるが、2/3が「自分たちの節電で十分需要を抑えられる」と考えている。**今夏の需給の厳しさを理解してもらう必要がある**



自由記入欄への意見例(原発再稼働)

- 原子力発電所の再稼働を推進してほしい。(設備工事業、鉄鋼業 等 7件)
- 原子力政策に関する中長期的なビジョンを明示した上で、原発再稼働を急いでもらいたい(暫定的な再稼働含む)(輸送用機械器具製造業 等4件)
- 早急に再稼働し、**新エネへの移行の議論はその後**。(電気機械器具製造業 等2件)
- 今夏は原発を再稼働させ、不安を払拭して欲しい。**原発廃止の議論は30~50年のタームで実施すべき**。(宿泊業)
- 原発をリスク評価して順位付けし、**停止や対策も順位に従って実施すべき**。反対世論に左右され過ぎ。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 将来的には脱原発でも、**代替電源が確立されるまでは安全対策を講じて国の責任で原子力を再稼働すべき**。(不動産賃貸業・管理業)

等

(2). 昨夏の省エネの負担感と今夏の取組みについて

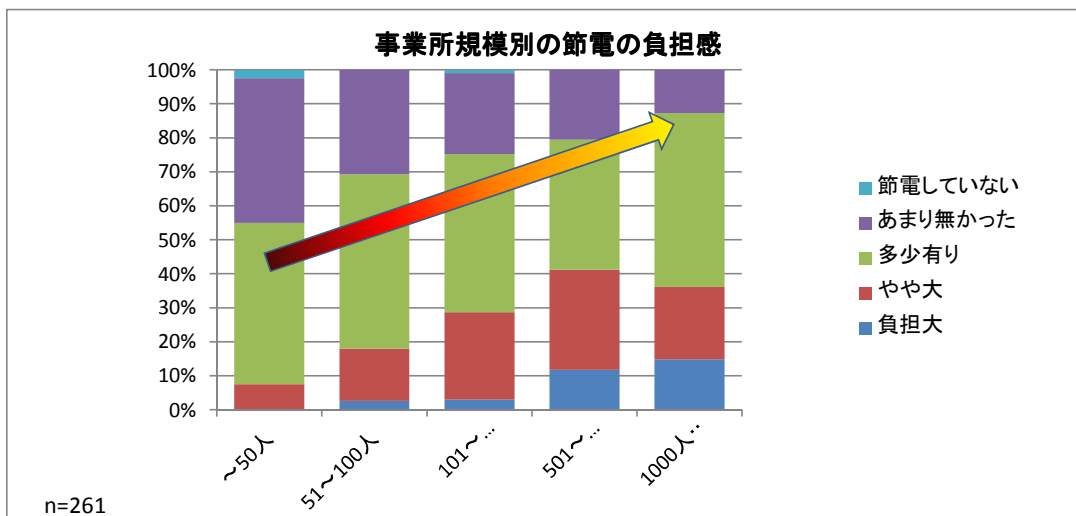
・事業所種別による横断分析では、大規模よりも中小規模、工場よりも業務ビルの方が昨夏の節電の負担感は小さい。大企業や工場は省エネ法等に従って以前から省エネを進めているところが多く、下げしろが少ないためと思われる。

・また、今夏の節電スタンスについても工場より業務ビルの方が「積極的にすべき」という意識が強く、負担感や積極性から見ても**今夏の省エネは中小規模・業務ビルへの働きかけが重要**と考えられる。

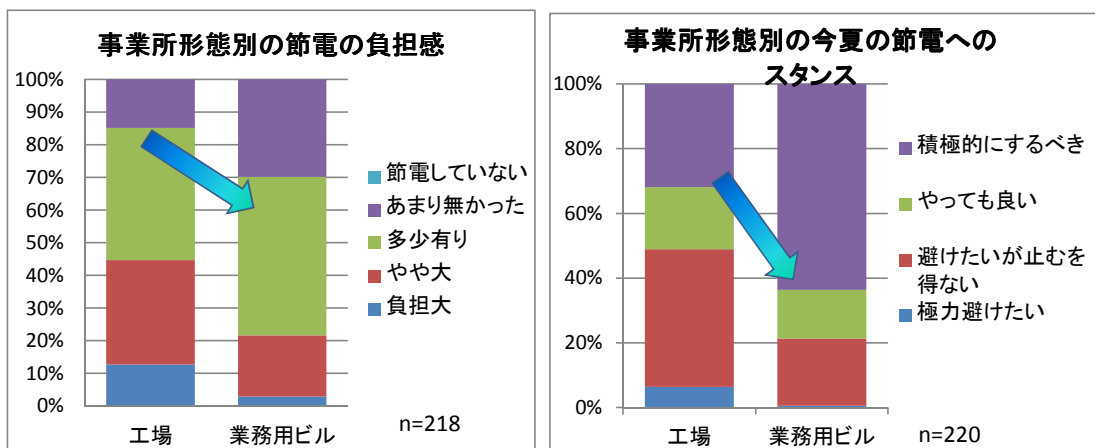
・「節電したが数値を把握していない」事業所について、負担感を分析すると、「あまり無かった」と感じている所が多い。**無駄な電力使用を見える化すれば、更に節電できる余力が残っている**可能性がある。

・一方で自由記入欄へ「これ以上の節電は困難」と訴えて来た事業所は12か所あり、以前から省エネに取り組んできた所からの不満が大きい。節電の余力のある部門に頑張ってもらう必要がある。

(節電の余力のある部門・ない部門)

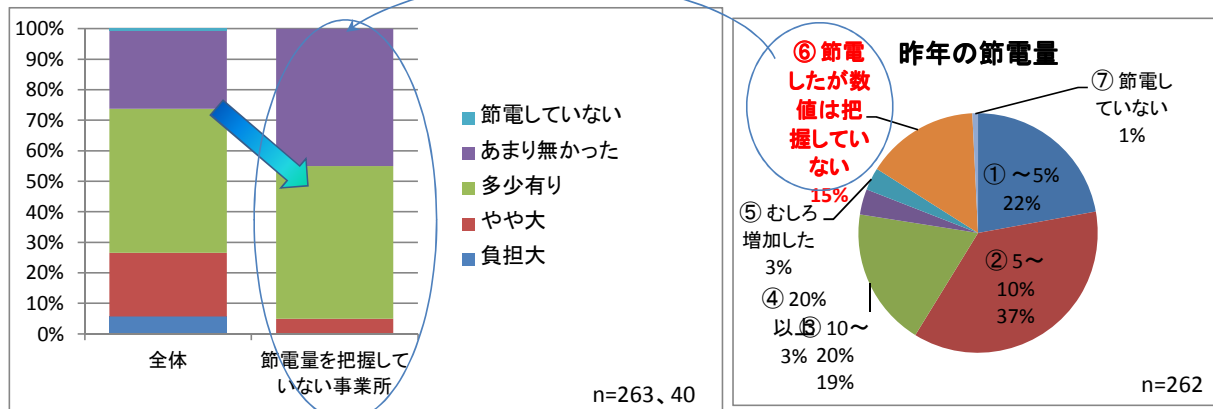


規模が大きくなるにつれて節電に負担を感じている傾向にある。



工場よりは業務用ビルが比較的負担感が小さく、また今夏も積極的に節電をすべきとしている事業所が多い。

(見える化の重要性)



昨夏、節電したが数値を把握していない事業所は、負担感も比較的小さい。見える化を進めればまだ少ない負担で省エネができる余地が残っている可能性があると考えられる。

自由記入欄への意見例(省エネの厳しさ)

- 原発の停止と関係なく、従来より省エネ法の関係で節電を追求してきたが、更なる節電の上積みは大変厳しい。(娯楽業、学校教育、放送業 他)
- デマンドの高い時間帯に客が集中することもあり、**実際無理なことがある**ことを理解してもらいたい。(水運業)
- 節電対策に真面目に取り組んできた企業では既にここ数年間の地道な取り組みでもう改善の余地は**無い**。(休日シフト等の緊急対策は除く) (総合工事業)
- 節電対応にも限度があり、業務への影響はもちろん、**経費増により業績にも影響する**可能性がある(放送業) 等

従来より省エネを継続してきた事業所にとっては昨年度から更に深掘りした節電はかなり厳しいものと思われる。また余力のある部門での省エネが必要。

自由記入欄への意見例(国の補助や規制について)

- 省エネ機器への補助を充実して欲しい。(LED、家電エコポイント、減税等 設備工事業等から同様意見 7件)
- (省エネ補助について)特に電力不足が懸念される地域への配分を厚めにするよう要望する。(各種商品小売業)
- 自家発の使用等で増エネとなる節電については省エネ法に逆行するが、特例措置として欲しい。(輸送用機械器具製造業)
- ピーク電力の抑制要請があった場合、色々と投資が必要となるため、補助金が出るようにしてほしい。(輸送用機械器具製造業)
- 広告塔の夜間点灯禁止、店舗の外部照明の間引き、飲食店の深夜営業禁止、テレビの日中の放映時間制限と夜間休止、店舗等の定休日制度の完全実施、都市部の鉄道の運行本数の間引き等、**多少の不便は覚悟で、目に見える形で国の本気度を示す刺激も今は必要**。(総合工事業)
- 夜半のTV放映中止、クールビズ等はある程度国が強制的にすべき(食料品製造業) 等

節電については設備投資を必要とするものが多く、自由記入欄に補助金の要望を記入した事業所も多い。また、深夜営業・夜間の広告等、ライフスタイルを変えて節電するやり方を国がある程度強制的にすべきではないかという規制側の意見もある。

(3). その他 自由記入欄へ記入された会員企業の声

- ・前項までで示したものの以外で、自由記入欄へ記入されていた声のうち、特に多かったものは以下の3つ
 - ①「情報の開示について(信頼性・迅速さ)」 (14件)
 - ②「中長期的な方針の決定について」 (14件)
 - ③「国への不満」 (12件)
- ・情報の開示については、アンケートの実施期間(~5/18)が、国の需給検証委員会の今夏の電力需給に関する検討結果の提示前だったことも影響しており、それまでほとんど需給に関する**具体的な数値が開示されていなかったことに対する不満や、数値の信頼性への不信感**がある。
- ・中長期的な方針の決定については、とにかく「**早く方針を明確にして欲しい**」というものがほとんどだが、短期的な施策にからめて「**原発の再稼働や節電をする前にその先のことを示して欲しい**」といったものもあった。
- ・国への不満については 大きく分けて「**リーダーシップ**」・「**スピード感**」・「**態度の曖昧さ**」への不満が見られる。

自由記入欄への意見例(情報開示について)

- 国がデータを積極的に開示し、国民の理解を得るべき(映像・音声・文字情報制作業)
- 具体的な数値を示し、**官民に協力の広報活動**を。(放送業)
- 電力需給状況が**全く見えてこない**。特に供給についてはどの発電所でいくらの発電が可能なのか等、具体的な数値が欲しい。分かり易くて皆が納得できる本当の情報提供を。(総合工事業)
- 電力需要予測結果の**算定結果・試算条件の明確化**をして欲しい。結果論だが、(苦勞して節電して)うまくいくとやりすぎだったと言われる。(学校教育)
- 原発を再稼働しなかった場合の今夏の電力会社の**需給状況の数値に信頼性がない**。国も電力会社も原発再稼働ありきの考えで仕組まれた数値としか思えない。節電対策もコストを要することなので、正しい数値を知った上で対策を講じる必要がある。(飲食料品卸売業)
- 節電なら節電でとにかく早く方針を決め、情報提供して欲しい**。電力会社の発表する需給見通しが、信頼のあるものとなるよう指導してほしい。(批判が出ればすぐに数値が変動する)(加工組立型製造業)等

自由記入欄への意見例(中長期的施策の明示について)

- 長期的なエネルギー戦略の**ビジョンを示した上で今夏の節電も進めて欲しい**。(輸送用機械器具製造業 等 2件)
- 地元や電力会社に判断を押しつけるのではなく、**ビジョンを明確にして欲しい**。(銀行業 等 2件)
- 中長期的なエネルギー政策のロードマップが必要。ドライスティックな改革を是非実行すべき(社会保険・福祉・介護事業)
- エネルギー政策の**中長期的展望**(特に原発の廃炉計画と現状の必要性)と、リスク影響度比較(人への影響、経済への影響)を明確化すべき。(輸送用機械器具製造業)
- エネルギー基本計画に関して、東日本大震災から1年が経過しても指針が出ておらず、**国としての政策・方向性の明示が必要**と思う。(生産用機械器具製造業) 等

自由記入欄への意見例(国への不満について)

- リーダーシップ**による指針と方向性を決め、確実な対策を。**安全性は第一**。(運輸に附随するサービス業)
- 早く原子力を規制する組織を作り、専門家の知見により原子力を稼働するか廃止するか国民が理解**できる見解を示すこと。(道路貨物運送業)
- スタンスにふらつき**があると、節電に協力を呼びかけられても国民や社会のコンセンサスが得られない。しっかりした方針・施策を示すべき。(小売業)
- 現在は原発の反対派と支持派がそれぞれの思惑で都合のよいことばかり言っており、国家としての節電の限界が見えてこない。嘘か本当か分からないままに国民が振り回されており、大変迷惑。今は生活に支障がない限り、**国民のライフスタイルを変える位の強い意志で小さなことでもあらゆる施策を実施する姿勢**を示すことが必要。(総合工事業)
- 変化する数値が多いため、工場運営の計画が立てづらい。国の電力需給対策の**スピード感に不満**を感じる。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- 方向性の明確化に**指導力を発揮**していただきたい。(成り行きは企業戦略に混乱を招き、生産活動に支障が出る)(輸送用機械器具製造業) 等